

平成26年9月10日

平成27年度国立大学法人運営費交付金 概算要求額の伝達等について

平成26年8月29日に文部科学省から伝達のあった本学の平成27年度国立大学法人運営費交付金概算要求額及び同日に公表された平成27年度国立大学法人等施設整備概算要求事業について発表する。

平成27年度国立大学法人運営費交付金 概算要求額（本学分）

36億2,325万円(前年度比△6,255万円)

【主な増減要因】

- 授業料免除枠の予算配分の考え方の変更に伴い、授業料免除実施経費が前年度より減額となった。
- 東日本大震災による被災学生に係る授業料等免除枠追加分が引き続き計上された。
授業料免除：43名相当分、入学料免除：11名相当分
- 特別経費（プロジェクト分）については、新規1件、継続2件が計上された。

〔新規分〕

- ・福島に望まれる農学系人材の養成機能に係る調査
ー福島が育む食・農資源マネジメントー

〔継続分〕

- ・遷移途中にある自然環境を自然遺産として良好に保全するための研究モデルの策定
ー磐梯朝日国立公園の人間と自然環境系（生物多様性の保全）に関する研究ー
- ・子どものメンタルヘルス支援事業
ーハイリスクな子どもと家庭への支援の在り方ー
- 環境放射能研究所を環境放射能の動態と影響を解明する先端研究拠点として機能を強化するための特別経費（国立大学機能強化分）が引き続き計上されるとともに、関連プロジェクト経費が新規で計上された（ただし、補助金からの組替措置）。
- 第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果に基づく特別経費（法人運営活性化支援分）が引き続き計上された。

平成27年度国立大学法人等施設整備概算要求事業が公表された。

- ・環境放射能研究所
- ・ライフライン再生（空調設備）
- ・講義棟改修
- ・管理棟耐震改修
- ・実習棟改修
- ・学修支援施設耐震改修
- ・講義棟改修Ⅱ

（お問い合わせ先）
財務課予算担当 齋藤浩司
電話：024-548-8014